

株主通信

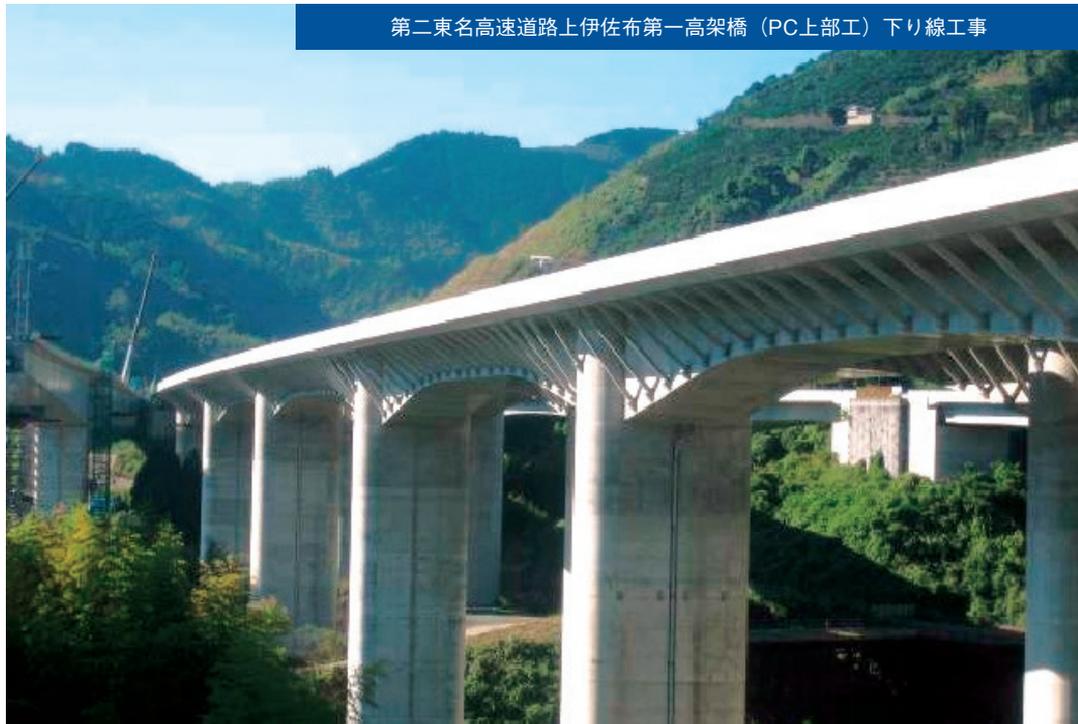
平成22年度報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

第63期

- ご挨拶
- 「東日本大震災」への対応
- ピーエス三菱グループのCSR活動
- トピックス
- 完成工事（土木）
- 完成工事（建築）
- 連結決算の概要
- 単体決算の概要
- 会社情報
- 株式情報

第二東名高速道路上伊佐布第一高架橋（PC上部工）下り線工事



CONTENTS

● ご挨拶	2
● 「東日本大震災」への対応	3・4
● ピーエス三菱グループのCSR活動	5・6
● トピックス	7・8
● 完成工事（土木）	9・10
● 完成工事（建築）	11・12
● 連結決算の概要	13・14
● 単体決算の概要	15・16
● 会社情報	17
● 株式情報	18

● 表紙の説明

本工事は、第二東名高速道路の長泉沼津～引佐間（平成24年度供用予定）の吉原ジャンクションに位置し本線部の第一高架橋（下り線）を施工いたしました。

現在の東名高速道路はわが国の幹線交通を担う大動脈として、産業・経済の発展にたいへん大きな貢献を果たしてきましたが、年々増加する交通量により、安全性・定時性・快適性が低下しつつあり、将来の交通量への対応に困難が予想されます。

第二東名はこれらの問題に対応するとともに、現東名との交通機関の分担により、将来交通へのネットワークの根幹を担う道路として建設されます。

本橋は、橋長が544m、幅員16.5mの三車線です。

構造形式はPRC7径間連続ラーメン・ストラット付きのコンクリートによる箱桁橋です。

平成18年4月に受注し、平成23年3月に竣工を迎え5年間という長きに亘った工事も無事に完成いたしました。

（発注者：中日本高速道路株式会社東京支社）



株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

まず始めに、3月11日に発生した東日本大震災により被災された株主の皆様には謹んでお見舞い申し上げます。当社は、被災地の復興に向けて、全グループ会社を挙げて取り組んでまいり所存です。

平成22年度は、住宅関連を中心に民間設備投資の持ち直し感があるものの、国内の公共投資については景気対策として補正予算が成立しましたが、補正予算を含めても公共投資関係費は前年度を下回る状況となりました。このような経済状況のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱とし、高強度・高品質、耐久性・耐震性に優れたPC技術を建築や一般土木へ応用することを強力に推し進め、他社との差別化を図り「我が国トップのPCゼネコン」を目指してまいりました。また、「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金および与信管理」の一層の強化に加え、工事採算の改善と固定費の更なる圧縮を図ることで、所期の目標としていた3期連続の黒字を達成いたしました。なお、配当につきましては、第60期（平成19年度）以降実施見送りとさせていただきます。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしておりましたが、3期連続の黒字を達成したことにより、継続的かつ安定的な配当が実施可能となる財務体質を確保できる目途がついたことから、普通株式1株につき2円50銭の期末配当を実施させていただきます。

今後の建設業を取り巻く環境は、平成23年度の公共事業費が昨年度に比べ5%減額されたことや、今回の大震災により甚大な被害を受けた企業はもとより、民間企業においては設備投資計画を含む事業活動そのものの見直しや購買意欲減退による事業計画の先送りといった厳しい状況が予測されており、非常に不透明な環境が続くものと思われま。当社グループは、これまで取り組んできた強化策を承継し、黒字化の流れを鋭意継続していくことは勿論のこと、企業体質の更なる強化と盤石な経営基盤を構築してまいります。また、法令遵守、特に独占禁止法違反行為を排除するために、コンプライアンス教育等を徹底することで、当社グループのコンプライアンス体制の一層の強化に引き続き取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員

勝木 恒男

<経歴>

- 1943年（昭和18年）生まれ
- 1967年 三菱鉱業株式会社
（現 三菱マテリアル株式会社）入社
- 1998年 三菱マテリアル株式会社 取締役
- 2003年 同社代表取締役常務取締役
- 2003年 当社取締役（社外）
- 2004年 同社代表取締役副社長
- 2007年 当社代表取締役副社長
同社代表取締役副社長退任
- 2008年 当社代表取締役社長
- 2010年 社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会会長



「東日本大震災」への対応

当社グループは東日本大震災に伴い、地震発生直後より株式会社ピーエス三菱本社（中央区晴海）に災害対策本部（本部長：勝木社長）を設置し、被災地にある東北支店（宮城県仙台市）とテレビ会議等を利用して従業員の安否確認、人的支援、救援物資、被害状況、支援依頼等について報告を受け、その対応策を協議してまいりました。

当社グループの震災対応状況は以下の通りです。

1. 被害状況

(1) 人的被害

従業員は全員無事であることを確認しております。

(2) 設備被害

東北支店管内（札幌営業所を含む）の支店、営業所の建物・設備共に被害はありません。

(3) 工事現場被害

沿岸部の工事現場では、津波による足場の流出等の被害を受けましたが、甚大な損傷はありません。

2. 支援状況

(1) 救援物資

3月15日以降、東京・大阪・名古屋・広島・九州・新潟・札幌の各支店・営業所より救援物資（水、食料、生活用品、燃料等）を東北支店に搬送し、公的支援として宮城県、仙台市、名取市等へ物資を提供するとともに、被災した社員家族にも配布いたしました。また、特別養護老人ホームや甚大な被害を受けた石巻市の当社協力会社等に対する支援も併せて行っております。

●震災対策本部



●須賀川市役所（水550ml24本入り460箱）



●名取市役所（食料、生活用品）



●仙台市若林区（自転車5台）



●特別養護老人ホーム（食料、生活用品）



(2)人的支援

地震発生直後に東京から7名を震災支援要員として東北支店に派遣した他、その後の既設橋梁調査や建築物の調査、応急処置等の応援として20名程の人的支援を行っております。

(3)客先対応

①橋梁調査（4月8日現在：当社単独調査）

当社では被災地域の既設橋梁調査を積極的に行い、調査結果を発注者に報告しております。

岩手県＝333橋、山形県＝176橋、秋田県＝322橋、青森県＝55橋 計886橋

※福島県および宮城県については、当社単独では調査しておらず、社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会として調査等を行っております。

②建物調査・診断（4月11日現在）

当社では過去10年の顧客リストから施主と連絡を取り、建物の調査依頼を受けた物件については構造診断を実施し復旧に向けた提案をしております。

青森県＝3件、岩手県＝4件、山形県＝2件、宮城県＝62件、福島県＝43件

計114件（東北支店管内） 内：仮復旧＝98件、本復旧＝7件

※上記の他に東京支店管内で127件調査等を行っております。

3. 義援金

当社は、この地震で被災された方々と被災地の復興に役立てていただくための義援金として1千万円を寄付するとともに、「ピーエス三菱グループCSR委員会」よりグループ役職員からも義援金を募り、日本赤十字社を通じ4,437,000円の寄付をいたしました。

今回の地震では、太平洋沿岸を中心に高い津波を観測し、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸では大きな被害がありました。被災地では復興に向けて、本格的な復旧工事が求められています。当社グループでは被災インフラの整備・復旧について「震災インフラ対策プロジェクトチーム」を設置して、国・県その他官庁等との連携を図り、積極的な対応をしていく他、建築工事における顧客被害状況の把握と応急対応、本復旧工事等の遺漏なき対応を引き続き鋭意実施していく所存です。



ピーエス三菱グループのCSR活動

平成22年度は以下のCSR目標を当社グループ全社共通とし、日常業務におけるCSRの意識向上に努めてまいりました。また、本社・支店・関係会社の各CSR委員会が職制を通じて組織的に展開することができるようCSR推進体制も改定し、機動的かつ実効的に取り組んでまいりました。

平成22年度CSR目標

- 有効な内部統制システムによるマネジメントの実践
 - ・ リスクマネジメントの強化
 - ・ コンプライアンスの徹底
- ステークホルダーコミュニケーションの実践
 - ・ CS（お客様満足度）の追求
 - ・ 取引先と取り組むCSR活動
 - ・ 株主とのコミュニケーション拡充
 - ・ 働きがいのある安全な職場環境の構築
 - ・ 地域社会への貢献活動の推奨

CSR年度目標の評価対象となる25項目の推進活動項目について、四半期ごとに各部署がCSR推進活動評価表に自部署での実績と評価を行い、各CSR委員会にて審議・評価し、浮かび上がった課題について随時改善をしてまいりました。

リスクマネジメント推進活動

リスクマネジメント活動において、部署ごとに以下のリスクに対しリスクマネジメント推進活動報告書を作成し、リスク対策を立て四半期ごとに実施状況をCSR推進活動評価表に記載し、PDCA（計画・実行・評価・改善）を実践することで、リスクの回避、発生確率の低減、被害規模の低減を図ってまいりました。

- ・ 厳しい受注環境におけるノルマ達成のために生じるリスク
- ・ 工事施工における各種リスク
- ・ 不祥事等が職場内で埋没するリスク

コンプライアンス推進活動

- 当社では、毎年10月を企業倫理月間と定め、従業員の法務スキルの向上、コンプライアンス違反事例における再発防止策の徹底等、グループ全ての従業員の倫理意識向上を目指し、様々なコンプライアンス活動を実施しております。
 - ・ 合同コンプライアンス研修会 10月5日 出席者159名
 - ・ コンプライアンス誓約書および談合不関与誓約書の提出
 - ・ コンプライアンスブック理解度確認テスト（eラーニング） 対象者の99%履修
- 平成22年度は、過年度のPC橋梁談合に関して公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づく排除措置命令を受けたことに伴い、営業担当者のみならず設計・積算担当等を含めた土木・建築工事の受注業務関係者を対象に、外部講師による再発防止措置を目的とした研修会を実施しました。
 - ・ 独占禁止法に関する研修会 2月16日
対象者282名



コミュニケーション推進活動

- CSR報告書2010
ステークホルダーの皆様にご覧いただく為、当社ホームページに掲載しておりますのでご一読下さい。
(ホームページアドレス：<http://www.psmic.co.jp>)





PCコンファインド工法が「活用促進技術」に指定される

当社独自開発のPCコンファインド工法が採用実績を重ねつつあります。本工法はRC橋脚の耐震補強工法であり、施工の難易度の高い河川内橋脚に対して優位性のある工法と評価されています。

本工法は平成22年度のNETISの「活用促進技術」に指定されました。

「活用促進技術」に指定されると、当該技術は国土交通省により計画的に活用促進が図られます。そのため、技術提案時、工事請負時には他の工法よりも高く評価されることから、今後のPCコンファインド工法の普及に大きく役立つものと考えられます。

【NETIS（新技術情報提供システム-New Technology Information System）とは】

国土交通省が、新技術の活用のために整備している、新技術に関する情報の共有および提供を目的とした技術情報システムです。

【活用促進技術とは】

NETISに登録された技術の中から、国土交通省各地方整備局等の新技術活用評価会議が、優れた技術の活用促進を図るために指定する新技術です。

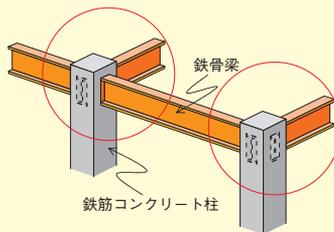


新太田橋
(国土交通省中部地方整備局：岐阜県)



PSMIX構法の適用範囲拡大に関する研究開発

大型物流倉庫や量販店の受注拡大にむけて構・工法メニューの充実を図るため、柱を鉄筋コンクリート造、梁を鉄骨造とするPSMIX構法を開発し、平成22年1月に財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得しました。引き続きその適用範囲を広げるための実験を実施し、今後は建築技術性能証明の改定を行う予定です。



PSMIX構法骨組みの最上階のL字形柱梁接合部



構造実験状況

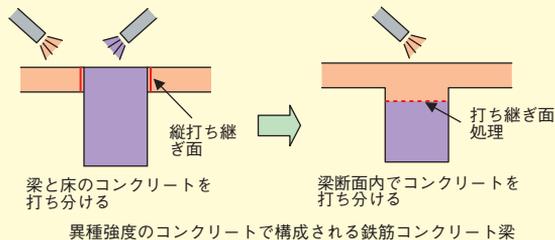
VERJON工法 ー異種強度コンクリートを打ち分けた鉄筋コンクリート梁工法ー

鉄筋コンクリート構造の梁では、梁断面に必要とされるコンクリート強度と、梁両側のスラブに必要とされるコンクリート強度が異なる場合があります。施工において梁とスラブのコンクリートを打ち分ける場合、梁側面のスラブとの接合面に縦方向の打ち継ぎ箇所が生じるため、打ち分け面型枠の設置やコンクリート打設順序などの煩雑さが生じます。

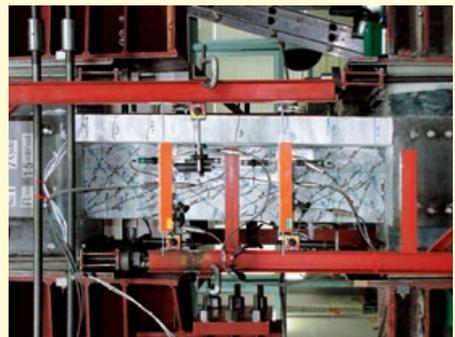
本研究開発では、これらの問題を解決するため、梁の上部と下部に強度の異なるコンクリートを打設することにより、打ち継ぎ等の施工の煩雑さを軽減させ、同時に高強度のコンクリート打設量を少なくしてコストダウンを図る工法を開発しました。梁の上部と下部でコンクリート強度が異なるので、梁の構造性能を実験により把握・検討し、実用化のための設計方法を確立しました。

なお、本研究はゼネコン10社で組織された*異種強度梁研究会による共同研究であり、平成22年10月に日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しました。

*異種強度梁研究会：安藤建設、鴻池組、銭高組（代表会社）、大末建設、大日本土木、NIPPO、間組、長谷工コーポレーション、ピーエス三菱、三井住友建設



打ち継ぎ面



構造実験状況



舞鶴若狭自動車道 和久里高架橋（PC上部工）工事（福井県）

風光明媚な若狭湾を望む小浜市ではNEXCO西日本の事業として舞鶴若狭自動車道小浜西ICから小浜ICまでの約11.4kmの区間を平成23年夏の開通を目指して建設中です。本工事では16径間連続3主版桁の和久里高架橋をはじめとするPC橋6橋、橋梁延長約1kmをオールステージング工法にて施工し平成22年11月に完成しました。

3径間連続箱桁橋の本所川橋では箱桁の縦壁部分（ウェブ）を工場製品とする新技術「プレテンウェブ工法」を採用し、構造物の軽量化と現場施工の省力化を図りました。

舞鶴若狭自動車道（吉川JCT～敦賀JCT）は平成26年度全線開通予定です。開通後は丹後、若狭地方の産業文化の振興に寄与するとともに、北陸道、名神高速の代替ルートとしても大きな役割が期待されています。



日沿道上助測改良工事（新潟県）

日本海沿岸東北自動車道（日沿道）は新潟から青森までの日本海沿岸を走る全長322kmの高規格幹線道路（高速道路）であり、日本海国土軸の骨格となる重要な社会基盤とされています。本整備は緊急医療の搬送路および災害時の代替ルートとして、地域住民の安心かつ安全な生活を支えるとともに、広域交流の促進や物流の円滑化により地域の活性化が図られることが期待されています。

本工事は日沿道の村上瀬波温泉インターチェンジを築造する道路土工事であり、吸水膨張する土質と重金属含有土が分布する特殊な地盤を扱う工事でありました。前年度工事完了時からの工事開始と平成22年度内開通を見込んだ工事完了が必須であったため、安全かつ適切な掘削土処理を短期間で施工することが求められましたが、施工区分の細分化と迅速な作業間調整により予定通り工事を完了することができました。工事は平成23年2月末に完了し、同年3月27日に開通しています。



牛頸浄水場 1系急速ろ過池沈でん池（B系列）耐震補強工事（福岡県）

福岡県大野城市に位置する牛頸浄水場は、福岡都市圏の6市7町1企業団1事務組合により構成される福岡地区水道企業団によって昭和58年につくられ、管理運営されている施設で、筑後川から取水した原水を最大で1日178,800立方メートル処理し、構成団体の配水池に送水しています。

牛頸浄水場においては水道施設耐震工法指針・解説（日本水道協会）の改訂に伴い、平成19年より耐震補強工事を施設の機能を維持しながら順次行っており、当社は平成22年度の事業として、6池ある沈でん池のうち1池と、24池ある急速ろ過池のうち4池の耐震補強工事を施工し、平成23年1月に完成しました。

工事は、ろ過材や設備の撤去工事に始まり、壁面および底面の耐震補強工事、そして設備の復旧工事までを行いました。耐震補強の工法として、壁面については4～7mmのステンレス鋼板をアンカーボルトで固定し、壁面とステンレス鋼板との間にモルタルや樹脂を注入する工法が、底面については25～40cmの鉄筋コンクリートを増し打ちする工法が採用されています。



沈でん池 鋼板補強工事



急速ろ過池 施工後

岡山西バイパス 矢坂西町ランプ橋PC上部工事（岡山県）

一般国道180号岡山西バイパスは、岡山市内中心部に流入する交通を適切に分散導入処理することで、交通混雑の緩和を図ることを目的としたバイパスであり、岡山市街地の外周を一周する地域高規格道路「岡山環状道路」の西側区間となります。本橋は、第二笹ヶ瀬川橋南側のONランプ橋とOFFランプ橋で橋長90mのPC3径間連続中空床版橋を場所打ち支保工法にて施工いたしました。本工事は、平成22年11月に完成し、平成23年3月27日に開通いたしました。



OFFランプ橋：支保工にて施工中



完成（手前：OFFランプ橋、奥：ONランプ橋）



メトロ辰巳プロジェクト（東京都）

JR京葉線、首都高速道路が隣接した首都圏の物流拠点である辰巳に完成した「メトロ辰巳店」は、飲食店などプロフェッショナルユーザー向けの新しい登録制卸売センターです。

鉄骨造4階建て、1・2階が店舗（3,000㎡）、3・4階が駐車場（約140台収容）となっており、宣伝効果のある看板棟を有しています。

護岸敷地での施工のため厳しい工程でしたが、綿密な施工計画の下、予定どおりの店舗オープンを迎えることが出来ました。



とちかち飼料株式会社本社工場（北海道）



とちかち飼料株式会社本社工場は北海道広尾町十勝港第4ふ頭に、道内最大級の飼料コンビナートとして、鶏・豚・牛の飼育飼料を製造して道央・道東へ供給しています。敷地面積は65,000㎡で、工場棟、事務所棟、液体タンク他附属棟および荷捌き倉庫棟の4棟の構成となっています。

構造は、工場棟（3,804.45㎡ H=40.95m）と液体タンク他附属棟（1,024.0㎡）が鉄骨造、事務所棟（1,590.65㎡）は鉄筋コンクリート造2階建て（一部PC緊張）となっており、また荷捌き倉庫棟（14,169.94㎡）には塩害を考慮して柱、梁および床版にPCaPC（プレキャストコンクリート 4,286.4t）工法を採用し、当社の保有技術をフル活用いたしました。

NTT東日本研修センタ新5号館（東京都）

※PC躯体工事

豊かな自然環境に立地したNTT東日本研修センタ内に25年ぶりに新5号館が新築されました。

本建物は、「自然環境と共生する建物」をコンセプトに、

- ①既存建物と調和するコンクリートの素材感を活かした意匠
- ②環境配慮（使用材料や現場でのエネルギー消費の削減）
- ③絶対高さ制限25mの中での6階建てかつ3m以上の天井高さ確保
- ④可動間仕切壁によるフレキシブルに対応可能な無柱大空間（32.0m×16.8m）

を実現するため、PCaPC（プレキャストプレストレストコンクリート）工法が採用されました。

また、PC構造の特徴を生かした2mピッチで配置されたPCaPC細柱とライトシェルフによる格子状のファサードが既存建物と親和性を持たせています。



刈谷市役所新庁舎（愛知県）

※PC躯体工事



刈谷市役所新庁舎は、旧庁舎の老朽化、耐震性、ユニバーサルデザインの問題を解決するために建設されました。建物は庁舎棟と駐車場棟に分かれ、庁舎棟は鉄骨鉄筋コンクリート造10階建て免震構造であり、内部大空間を確保するため、大型PC合成床版（ST版）が採用されました。

部材製作・架設に先立って、当社技術研究所において実物大（15m）のST版の性能試験を実施して、構造安全性を確認したうえで、総重量約6,300tの部材製作・架設を行いました。今後、防災拠点となる庁舎などの老朽化、耐震強度不足による建て替え工事において、ST板を用いた工法の採用が期待されています。

駐車場棟は、鉄筋コンクリート造2階建て自走式駐車場で、現場打ちPC構造梁を用いてスパンを大きくする事で開放的な駐車スペースを確保しています。



貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科目	期別 第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)	科目	期別 第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	57,963	49,429	流 動 負 債	52,763	43,540
現金預金	8,574	7,324	支払手形・工事未払金等	27,996	22,469
受取手形・完成工事未収入金等	34,708	32,069	短期借入金	10,434	11,636
未成工事支出金	8,784	5,475	1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
その他のたな卸資産	1,842	916	未払法人税等	402	143
繰延税金資産	30	12	未成工事受入金	7,515	4,783
未収入金	3,840	2,956	賞与引当金	117	124
その他	337	809	完成工事補償引当金	220	194
貸倒引当金	△ 156	△ 133	工事損失引当金	572	549
固 定 資 産	17,360	17,446	そ の 他	4,003	3,639
有形固定資産	12,510	12,915	固 定 負 債	5,554	5,661
建物・構築物	7,556	7,762	再評価に係る繰延税金負債	2,070	1,942
機械、運搬具及び工具器具備品	10,437	9,964	退職給付引当金	3,245	3,356
土地	9,093	9,396	役員退職慰勞引当金	178	212
リース資産	58	68	資産除去債務	-	95
建設仮勘定	10	79	そ の 他	59	53
減価償却累計額	△ 14,645	△ 14,356	負 債 合 計	58,317	49,201
無形固定資産	36	35	(純資産の部)		
投資その他の資産	4,813	4,495	株 主 資 本	15,038	15,759
投資有価証券	1,138	1,090	資 本 金	4,218	4,218
破産更生債権等	2,804	2,217	資 本 剰 余 金	8,110	8,110
繰延税金資産	260	243	利 益 剰 余 金	2,769	3,490
その他	3,452	3,162	自 己 株 式	△ 60	△ 60
貸倒引当金	△ 2,842	△ 2,218	その他の包括利益累計額	1,925	1,915
資 産 合 計	75,323	66,876	その他有価証券評価差額金	88	71
			土地再評価差額金	1,827	1,641
			為替換算調整勘定	10	202
			少 数 株 主 持 分	41	-
			純 資 産 合 計	17,005	17,674
			負債・純資産合計	75,323	66,876



貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

科目	期別 第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)	科目	期別 第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	第 63 期 期 末 (平成23年 3 月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	51,718	46,379	流 動 負 債	46,064	38,623
現 金 預 金	6,868	6,116	支 払 手 形	11,882	9,793
受 取 手 形	3,046	1,990	工 事 未 払 金	11,152	8,472
完成工事未収入金	27,023	26,931	短 期 借 入 金	10,000	11,500
未 成 工 事 支 出 金	8,292	5,600	1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,500	-
仕 掛 品	33	12	リ ー ス 債 務	11	13
兼 業 事 業 支 出 金	528	21	未 払 金	301	371
材 料 貯 蔵 品	25	31	未 払 費 用	1,648	1,819
前 払 費 用	163	123	未 払 法 人 税 等	125	125
未 取 入 金	3,826	2,943	未 払 消 費 税 等	695	-
未 収 取 益	2	3	未 成 工 事 受 入 金	7,291	4,675
関係会社短期貸付金	1,874	2,182	預 り 金	595	830
従業員に対する短期債権	11	9	賞 与 引 当 金	64	77
立 替 金	72	28	完成工事補償引当金	208	187
そ の 他	88	511	工 事 損 失 引 当 金	535	549
貸 倒 引 当 金	△ 140	△ 127	関係会社整理損失引当金	-	20
固 定 資 産	15,474	14,247	設備関係支払手形及び未払金	35	172
有 形 固 定 資 産	10,783	10,567	そ の 他	17	16
建 物	1,556	1,772	固 定 負 債	5,271	5,370
構 築 物	158	144	リ ー ス 債 務	36	31
機 械 及 び 装 置	151	109	繰 延 税 金 負 債	34	24
車 両 運 搬 具	0	0	再評価に係る繰延税金負債	2,070	1,942
工 具 器 具 ・ 備 品	124	102	退 職 給 付 引 当 金	3,008	3,108
土 地	8,745	8,394	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	112	158
リ ー ス 資 産	45	42	資 産 除 去 債 務	-	95
建 設 仮 勘 定	2	0	そ の 他	10	8
無 形 固 定 資 産	28	28	負 債 合 計	51,335	43,993
投 資 そ の 他 の 資 産	4,662	3,651	(純資産の部)		
投 資 有 価 証 券	1,082	1,061	株 主 資 本	13,940	14,919
関 係 会 社 株 式	859	859	資 本 金	4,218	4,218
出 資 金	1	1	資 本 剩 余 金	8,110	8,110
関 係 会 社 出 資 金	30	30	資 本 準 備 金	8,110	8,110
従業員に対する長期貸付金	47	35	利 益 剩 余 金	1,671	2,650
関係会社長期貸付金	2,885	3,180	そ の 他 利 益 剩 余 金	-	-
破 産 更 生 債 権 等	2,127	2,092	繰 越 利 益 剩 余 金	1,671	2,650
長 期 前 払 費 用	1	1	自 己 株 式	△ 60	△ 60
差 入 保 証 金	609	588	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,915	1,713
そ の 他	734	707	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	88	72
貸 倒 引 当 金	△ 3,717	△ 4,907	土 地 再 評 価 差 額 金	1,827	1,641
資 産 合 計	67,192	60,626	純 資 産 合 計	15,856	16,633
			負 債 純 資 産 合 計	67,192	60,626

損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科目	期別	第 62 期	第 63 期
		（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月 31 日）	（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月 31 日）
売上	高	105,703	77,952
売上	高	101,573	76,131
売上	高	4,130	1,821
売上	高	98,399	70,564
売上	高	94,633	68,851
売上	高	3,765	1,713
売上	高	7,303	7,388
売上	高	6,939	7,280
売上	高	364	107
売上	高	5,453	5,277
売上	高	1,850	2,110
売上	高	426	547
売上	高	85	49
売上	高	41	278
売上	高	262	195
売上	高	35	23
売上	高	357	213
売上	高	300	173
売上	高	40	36
売上	高	6	0
売上	高	10	2
売上	高	0	0
売上	高	1,918	2,444
売上	高	670	36
売上	高	36	-
売上	高	13	-
売上	高	471	36
売上	高	76	-
売上	高	72	0
売上	高	1,997	1,722
売上	高	-	56
売上	高	10	0
売上	高	125	26
売上	高	30	-
売上	高	259	1,224
売上	高	3	12
売上	高	5	-
売上	高	1,437	112
売上	高	-	29
売上	高	126	260
売上	高	591	757
売上	高	82	91
売上	高	45	126
売上	高	555	792

株主資本等変動計算書（単体）

第63期（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等					純資産計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金						
前期末残高	4,218	8,110	8,110	1,671	1,671	△ 60	13,940	88	1,827	1,915	15,856	
当期変動額												
当期純利益			-	792	792		792			-	792	
自己株式の取得			-	-	-	△ 0	0			-	0	
土地再評価差額金の取崩			-	186	186		186			-	186	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	-	-		-	△ 16	△ 186	△ 202	202	
当期変動額合計	-	-	-	978	978	△ 0	978	△ 16	△ 186	△ 202	776	
当期末残高	4,218	8,110	8,110	2,650	2,650	△ 60	14,919	72	1,641	1,713	16,633	



◆商号 株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

◆設立 昭和27年3月1日

◆資本金 4,218,500,000円

◆従業員数 単体：1,063名
(平成23年3月31日現在)

連結：1,523名

◆本社・支店 (平成23年4月1日現在)

- 本社 〒104-8215
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9111
- 東京支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9511
- 東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121
- 名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486
- 大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170
- 広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011
- 九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

◆役員 (平成23年6月28日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	勝 木 恒 男
代表取締役副社長	杉 本 武 司
代表取締役	田 中 哲 三
取締役	久 保 敬 三
取締役	森 拓 也
取締役	権 藤 智 丸
取締役	上 村 清 道
取締役	藤 井 敏 道
取締役	鳥 井 博 康
常勤監査役	松 本 好 男
常勤監査役	森 岡 一 彦
常勤監査役	中 田 俊 一

(注) 取締役上村 清、藤井敏道、鳥井博康の3氏は社外取締役であります。
監査役松本好男、森岡一彦の両氏は社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

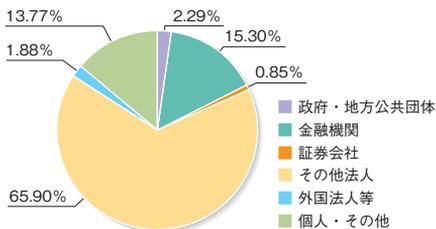
※社長執行役員	勝 木 恒 男
※副社長執行役員 (土木本部長)	杉 本 武 司
※常務執行役員 (建築本部長)	田 中 哲 三
※常務執行役員 (建築本部副本部長・海外事業担当)	久 保 敬 三
常務執行役員 (大阪支店長)	蔵 本 修
常務執行役員 (東京支店長)	不 動 正 廣
※執行役員 (技術本部長兼業工務監督室長・安全品質環境担当)	森 拓 也
※執行役員 (管理本部長・CSR担当)	権 藤 智 丸
執行役員 (建築本部副本部長)	宍 戸 勝
執行役員 (九州支店長)	伊 藤 博 通
執行役員 (東北支店長)	仲 西 正 藏
執行役員 (建築本部副本部長)	戸 潤 隆
執行役員 (東京支店副支店長)	塚 原 明 彦



- ◆発行可能株式総数
- ◆発行済株式の総数
- ◆株主数

11,000万株
40,037,429株
6,181名

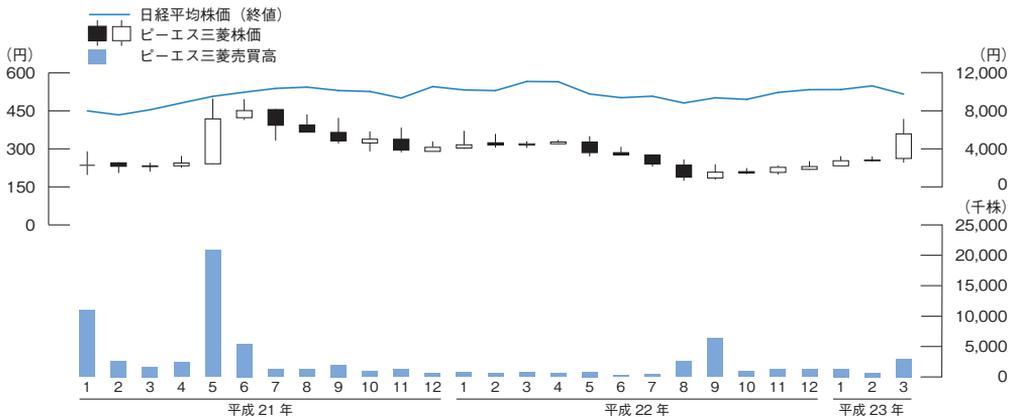
◆所有者別株式保有状況



◆大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	15,945,496株 (3,642,858)	40.01% (9.14)
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	1,990,561 (1,928,571)	4.99 (4.84)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	1,990,067 (1,928,571)	4.99 (4.84)
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.60
岡山県	839,740	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	668,200	1.68
三菱商事株式会社	627,405	1.57
三菱地所株式会社	496,000	1.24
ピーエス三菱従業員持株会	456,995	1.15

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主 確定日	3月31日
■期末配当金受領株主 確定日	3月31日
■中間配当金受領株主 確定日	9月30日
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
■上場証券取引所	東京証券取引所
■単元株式数	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地（＝土木）、ブルーが空（＝建築）、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「ベジタブルインキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。